

[分科会としての活動]

I. 日本災害医学会学会の独自の活動

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本の災害医療は阪神淡路大震災を契機に災害拠点病院の設置、DMATの創設、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の確立等の体制整備が進められました。それは東日本大震災を経てシームレスな医療体制支援のためDMATの活動期間の見直しや多様な医療支援チームとの連携が検討され、公衆衛生的側面ではDHEATが創設されました。同じ頃、医療現場における臨床支援以上に都道府県庁や保健所、医療機関における行政や医療機関そのものの支援需要が大きいことが強く認識されるようになりました。実際に熊本地震ではDMATやJMAT、日本赤十字社の救護班、NGO団体の医療支援チームとの連携により被災地域の医療機関支援を実施し、医療空白を生じずに地域の救護班への円滑な移行がなされています。さらに行政機能の支援目的に当学会のロジスティックチームが派遣され、クラスターアプローチの考え方が導入されました。そして北海道胆振東部地震では医療機関におけるライフラインの重要性が再認識され、EMISの整備と災害拠点病院のライフラインの備蓄に関する要件の改訂がなされています。このように当学会に集約される知見や経験を元に日本の災害医療対応は医療現場対応から医療機関全体、行政主体全体の支援へとシフトをし、災害を経験する毎に発展し続け、この発展は今もなお続いています。

b. 当該領域における国際的な役割

アジア太平洋災害医学カンファレンス（Asia-Pacific Conference on Disaster Medicine、APCDM）は、アジア太平洋各国の災害医療研究者により組織された学術団体で2年に1度、国際的な学術集会在開催されています。こちらの学術集会是当学会が全面的にバックアップを行い、過去に幾度と日本の各地で開催しています。

また世界災害救急医学会（World Association for Disaster and Emergency Medicine、略称：WADEM）は、世界各国の災害救急医により組織された学術団体でこちらも2年に1度、世界50カ国から800名を超える参加者が集い学術集会在開催しています。こちらは2022年に当学会の全面的なバックアップの下、東京で開催予定となっています。

これらの国際会議の開催はわが国の災害医療に関する様々なノウハウや優れた装備品を世界の災害医療の専門家に紹介する貴重な機会となっております。また未来を担う若い研究者の国際的交流と研鑽の場の提供機会ともなっており、日本に留まらず世界の災害医療の向上と未来ある研究者の育成に貢献しています。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

近年、世界中が様々な災害に見舞われています。地球温暖化をはじめとした気候変動に伴う自然災害の増加に加え、世界各地での移民・難民の急増などにより、毎年、世界で約1億6千万人が被災し、約10万人の命が奪われるとともに、約400億ドル以上の被害額が発生しています。最近の10年間をみると、1970年代に比べて、発生件数、被災者数ともに約3倍に増加しています。災害に対する脆弱性を減らし、災害による健康被害を軽減していくことを目標と掲げる当学会の活動は国際社会の最重要課題への取り組みとなっています。中でも日本は世界に類をみない災害大国であり、最近の5年間においても多くの災害対応を経験し、災害医療体制を医療面・

制度面など様々な側面から変革を繰り返し進化し、その知見を当学会で共有することにより日本の災害医療対応は非常に高いレベルで維持されています。

2020年1月以降はCOVID-19の世界的流行に伴い、日本災害医学会においても武漢からの帰国者やダイヤモンドプリンセス号の対応に始まり、集団感染発生施設の対応や医療提供体制の整備などの活動を実施しております。

#### d. 学会運営上留意している点

当学会では「災害医学」という学問の専門性や重要性をより一層高め、広く周知をしていくことを目的とし、2016年より開始された「社会医学専門医」の制度を活用した災害医学の専門家の養成に努めています。

また、公衆衛生、社会医学、救急医学に関わる多くの学会と連携しながら、当学会に集約される知見や経験を当学会内での共有に留まらず、広く発信していく体制の構築に留意しております。

## II. 日本災害医学会と他の分科会との連携による活動

東日本大震災を契機に、日本学術会議を要として震災に関わる学会が集まる連携活動を始め、2016年1月に自然災害全般を対象にこの活動範囲を広げ30学会による「防災学術連携体」を結成しました。自然災害が激甚化するなかで、分野を超えた学会間の情報共有と情報発信、政府・自治体・関係機関との連携など、これまで多くの実績をあげております。連携する学協会も次第に増加し、現在59学会※となっており、2020年4月より日本災害医学会が主担当学会となり、様々な学術的シンポジウム・ぼうさい国体などのイベントの企画運営を担当しております。

※うち、日本医学会加盟学会は、日本公衆衛生学会、日本救急医学会、日本災害医学会。

### [日本災害医学会からの期待・要望]

災害医学は、自然災害・テロ・感染症パンデミック等が発生した際、国民の生命・健康を守るという、直接社会に資する医学です。そのため、災害医療に関連する各専門学会との横の連携を構築することの重要性を認識しており、日本医学会には、各専門学会との横断的な活動を推進していただき、その中心的枠組みとなっていただきたいと考えます。